

決算特別委員会

決算特別委員会（議長及び監査委員を除く16人の議員で構成、委員長照井文雄議員、副委員長荒川栄悦議員）は、決算等9件について付託を受け、審議を行いました。

今委員会では、今後の施策全般にわたり活発な質疑が交わされました。その結果、全9議案が原案のとおり可決・承認されました。

行政区と自治会の在り方について

問 進捗まちづくり検証委員会の答申後に行政区と自治会は一元的に管理した方が良いとの考え方になったと捉えていいのかわかるか。

答 今まで行政区と自治会が一元的に取り組んできたところや別々の枠組みで取り組んできた地区もある。一元的にするのが好ましいのはその通りであるが、行政区長と自治会長のリーダーとしての役割に枠組みを考え整理したうえで対応していきたいと考えている。

現実的に行政区と自治会が一緒の所もあれば、行政区の範囲が大きく、自治会が複数のところもあり、これを一元的に管理していくとの考えはおかしいのでは。

答 行政区の中には公民館ごとに自治会があり、一元的にやらなければならぬと申し上げているのではない。当然地域の実情に応じて地域づくりの在り方があってしかるべきと思っている。

遠野にぎわい商品券(プレミアム商品券)発行事業の検証は。

答 消費総額は約4億8千万円、消費喚起効果額として約1億8千万円の成果と推計している。1人5セット限りとしていたが、他の販売場所を回り多く購入している方も見受けられた。また、アンケート調査では、各世帯が確実に購入できる販売方法を求める意見があった。

行政区と自治会の捉え方について今までの議論してきたし、進捗まちづくり検証委員会

岩手中部クリーンセンターについて

問 昨年10月より岩手中部クリーンセンターが本格稼働した。課題はないか。

答 懸念されていた中継センターの悪臭もなく、順調である。現状では課題はない。

問 岩手中部広域行政組合負担金について、遠野の負担割合が大きいのでは。

答 負担金は、組合規約の人口割・処理割等から算出される。検討が必要な内容だと捉えている。

問 負担金の処理割合には、ごみの重さが反映される。生ごみはバイオマス発電等に活用できる。生ごみを完全分離回収する考えは。

答 現段階では難しい。まずは資源ごみ分別の徹底をはかり、燃えるごみ減量に取り組む。分別の詳細については市民周知の方法は、遠野テレビ、広報、ポスター等でお知らせする。さらには不明な点は、お問い合わせ



岩手中部クリーンセンター中央制御室の様子

原木しいたけに対する農産物放射能被害対策の現状は

問 ホダ場除染作業を平成28年度に繰り越して実施するということが、その内訳は。

答 ホダ場除染を平成27年度に4586㎡実施したが、約6千㎡を平成28年度に繰り越して実施するものである。

東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴った市内の補償実態はどのようになっているか。

答 出荷解除されていない農家のしいたけに

させていただきたい。

の答申も得ているが、まだに方向性が見えていないとの思いがある。

問 我々がこれから特に力を入れていかなければならないと考えているのは、受け皿の自治会と地域づくり連絡協議会の活動や組織をどのように強化していくか、まだ形として示していないのが現状である。早急に体制づくりを含めて対応していく。

答 地域消費喚起・生活支援型交付金事業について

問 遠野にぎわい商品券(プレミアム商品券)発行事業の検証は。

答 消費総額は約4億8千万円、消費喚起効果額として約1億8千万円の成果と推計している。1人5セット限りとしていたが、他の販売場所を回り多く購入している方も見受けられた。また、アンケート調査では、各世帯が確実に購入できる販売方法を求める意見があった。

問 不妊治療相談者個々の意見を、助産師や母子保健コーディネーターが丁寧に向き合っているか。

答 不妊治療相談者個々の意見を、助産師や母子保健コーディネーターが丁寧に向き合っている。

問 成果説明書に追加することも可能だが、様式のスぺース等の関係もあるため、工夫が必要である。別途資料を示すことが出来るか今後検討したい。

答 成果説明書に追加することも可能だが、様式のスぺース等の関係もあるため、工夫が必要である。別途資料を示すことが出来るか今後検討したい。

問 台風等による風水害への被害対策としての農業災害補償法について、新規就農者への学習の場の取り組みについては。

答 青年就農給付金受給者や地域おこし協力隊の5名の方が新たにホップ栽培に取り組みしており、遠野ホップ農業協同組合あるいは農業生産法人で勉強会を開催し、学習の場を設けている。

遠野ふるさとあぐりスクールについて

問 大変有意義な研修制度と理解しているが、もう少し成果が分かる

あった。消費喚起効果額とは：商品券がきっかけとなり購入した商品・サービスの額

特定不妊治療費等助成について

問 保険適用外男性不妊治療(TESSE・MESA)費の助成金交付が0件だったが。

答 男性対象の不妊治療助成を昨年度から新規に取り組んだ。デリケートな問題であり、この事業は継続する。

問 長期にわたる不妊治療には、プライベートの保護など職場環境の整備が求められるが。

答 これまで事業所への具体的な働きかけはしていない。重要なことである。今後取り組む。

問 県内にはTESSE・MESAが可能な指定医療機関が無い。県外に治療を求めざるをえない現状を鑑み、助成を交通費やその他の必要費用へ拡大する考えは。

答 不妊治療相談者個々の意見を、助産師や母子保健コーディネーターが丁寧に向き合っている。

問 内容の開示はできないのか。

答 成果説明書に追加することも可能だが、様式のスぺース等の関係もあるため、工夫が必要である。別途資料を示すことが出来るか今後検討したい。

問 台風等による風水害への被害対策としての農業災害補償法について、新規就農者への学習の場の取り組みについては。

答 青年就農給付金受給者や地域おこし協力隊の5名の方が新たにホップ栽培に取り組みしており、遠野ホップ農業協同組合あるいは農業生産法人で勉強会を開催し、学習の場を設けている。

国外研修について

問 その成果を活かすためには支援の体制づくりが求められているが、研修成果等について開示できないのか。

1ターが丁寧に向き合っている。それをもとに検討していきたい。

シルバー人材センターについて

問 会員数が前年を下回った。その理由は。

答 地区担当を決め、60歳以上の方への登録勧誘もしているが、農業に従事している方が多いこと、あるいは継続雇用などが要因として挙げられる。大事なことは健康長寿・生涯現役であり、シルバー人材センターに登録せず他の場面で活躍しているのであれば、それはそれで良と捉えている。

問 安全に就業率が100%になるような工夫もされている。この活動をこれまで同様、後押しをしていきたい。

答 これまで同様、後押しをしていきたい。

子育て応援に対して子育て世代の声を

問 子育て応援宣言の

答 子育て応援宣言の

問 受講者は毎年減少し、固定化しており、内部で検討し平成28年度からは、市内における団体や組織での研修会に参加する方式に見直したところである。

問 就農者定着のための取り組みに対する市の指導は。

答 一番は技術の習得の機会であり、そのための受け皿として集落営農組織とか大規模園芸者等から指導者を見いだして指導を進めていく。

馬事振興ビジョンについて

問 農用馬の振興は。

まちとして取り組んでいるが、子育てと生活が両立できるかどうかも含め考えるべきでは。

市には、各部長で組織する「子育てするなら遠野推進本部」があり、子育てに関する話し合いをする場があるが、10月1日からはファミリーサポートセンター事業による施策の検討を進めていく。

問 子育て面と生活の面が調和した遠野スタイルの子育て総合支援を組む立役者として、子育て世代の声を聞く機会が必要だと思いが。

答 諮問機関として「わらすっこ支援委員会」がある。今年度から委員に子育て中の代表の声を聞く場も設けていきたい。必要によっては地域に向いて多くの意見を聞く機会を設けていく。

問 子育て世代の声を聞く機会を設けていく。



クラフトビール生産研修及びホップ生産研修(アメリカ) 報告書より

問 増頭のため、中央馬事団体とも積極的に協議したい。また、観光面での稼働で収入を上げることも必要である。

問 民間団体の自立支援、観光事業の連携強化の取り組みは。

答 馬事イベントには民間団体の協力、存在は欠かせない。公益性に留意しながら連携し、支援したい。また、受益者負担の考え方の広域的な枠組みも必要であり、関係者と意見交換をしながら進めている。

乗馬スポーツ少年

問 乗馬スポーツ少年